

官民協働がスムーズだった背景には、民主化して生まれた若い市当局と市民との距離が近かったことが指摘できる。1970年代まで反体制運動のリーダーたちが市当局を組織したため、官と市民の協働の必要性を訴えるまでもなくそもそも不可分だった（McNeill, 1999; Domingo and Bonet, 1998）。再生すべき疲弊地区は、コミュニティが崩壊している地区が多く、一般に官主導にならざるを得ない。バルセロナの旧市街の場合も例外ではなく、市当局主導の公共空間整備に始まった。しかし、官主導の一方的なものとは異なっていた。反体制の市民活動が旧市街再生のための特別計画 PERI 策定へと押し上げ、再生事業に都市計画手続き上のよりどころを与えた。市民の運動が原動力となって都市計画決定され、公的事業としての公共空間政策が実現し、これに呼応して市民や民間の動きが誘発されていく対流のプロセスがうかがえる。



図 8-6 現代美術館前広場（左）とランブラ・ラバル（右）

第2期 1986-1992年 オリンピックへ向けて インフラ整備

i 下地となった1976年全体計画

民主化以降、バルセロナ都市再生の最初の節目となったのが1986年であり、この年以降、1992年バルセロナオリンピック開催までの期間が第2期である。この期間に、バルセロナは戦略的手法で都市再生を展開し、狙いどおりあるいはそれ以上の成果を上げて脚光を浴びた〔表 8-1：五輪インフラ〕。オリンピック開催都市に決定したのを受けて、1992年を目標に都市インフラ整備を進めた。空港、港湾、高速鉄道、道路の整備に総合的に着手した。地元出身の建築家 R.ポフィールの設計で、空港を増築した。歴史市街地と隣接する旧港から商業港機能を南へ移転拡張した。欧州高速鉄道網とバルセロナをリンクさせる計画が現実味を増した。未完の第1環状道路しかなかったところに、市街地を外巻きにする一周30kmの第2環状道路が建設され、中心地の交通渋滞が緩和された。

都市計画家であり建築家である J.ブスケッツが中心となり、1986年、新たな中心性を創造していくべきところとして12地区が指定された。バルセロナは旧囲壁市街地を核に単心

型を維持したまま拡大していったが、広くなりすぎた市街地に新たな中心を複数つくりだし多心型の都市へと移行する試みだった。12地区のうち4地区がオリンピック関連施設の用地である。

都市拠点開発と拠点相互をつなぐ環状道路などの交通インフラ整備を組み合わせたバルセロナ都市開発メニュー自体には、それほど目新しさはない。しかし、これには巧妙な戦略性が仕込まれていた。1986年は、部分から全体へ、質から量へと展開を始めるときだった。その下地としての1976年都市圏総合計画（PGM）の重要性を見逃せない。1976年民主化前夜に発効した都市圏総合計画には、第2環状道路がすでに描かれ、10の拠点整備地区が提示されている。

フランコ時代、スペインは政治的には外部と絶縁し孤立していたが、知識人たちは欧州全域にネットワークを張り巡らしていた。建築や都市の専門家たちの間でも緊密な交流があり、独裁体制の末期には、都市圏総合計画をまとめるまでに専門家たちと行政の協働は進んでいた。1976年PGMに盛り込まれた拠点地区整備は、1967年に策定されたミラノ都市圏計画の拠点地区の強い影響がうかがえるという（Calavita-Ferrer, 2000）。バルセロナ都市再生初期のリーダーとして知られるO.ボイガスが独裁体制から民主政府への劇的転換を強調するのに対して、バルセロナ都市計画研究所のJ.エステバンは民主化前夜につくられた都市圏総合計画を適切に評価しないとバルセロナ都市再生の真価を見誤ると警告している（Esteban, 1999）。

ビジョンとしての全体像やそれを実現するために必要な都市整備の総量は、1976年の総合計画ですでに明確化されていた。それを実践に移す段階に入って、財政的制約などの不可抗力で「部分から全体へ」「質から量へ」という発想をとらざるを得なかった。「部分から全体へ」「質から量へ」は、ビジョン実現のための現実的対応が生んだプロセスで、ビジョン構築のプロセスではない。1976年から10年間温められてきたビジョンが、1986年オリンピック開催都市に決まり、中央政府からの資金調達の見通しが開け、一気に実現に向けて動き出したのである。中央政府は、オリンピックに向けたバルセロナの都市整備に必要となった総額一兆円近くのうち、およそ50%を負担した。

バルセロナはそれまでの10年をいたずらに過ごさなかった。決して全体ビジョンを見失わず、小さな都市介入で「質の高い部分」を創出しビジョンへの戦略性を常に潜ませてきた。

ii 環状道路整備

都市インフラ整備のうち、市民生活を最も大きく変えたのが第2環状道路の建設だった。中心部で通過交通が減り、慢性化していた渋滞が緩和され、歩く人にやさしいまちになった。バルセロナは、環状道路計画もまた「難しいところから」、オリンピック開催決定に先立って着手していた。「難しいところ」は、旧市街と旧港が接する区間である。海に面する都市で環状道路を建設しようとする、どうしても海岸線に環状道路を通さなければならない。しかし、大量の通過交通が海と市街地の間を流れると、都市は海と切り離されてしまう。これを解消するため、バルセロナは海沿いの環状道路を地下化した。海岸線の地下工事は難工事でコストがかかる。1980年代前半、財政難にあったバルセロナ市当局は、あえて地下化を採用した。地下にしなければ同じ予算でより長い区間を整備できるが、地下化によって地上に得られる公共空間の価値の方が大きいという判断だった。環状道路旧港

区間とボッシュ・イ・アルシナ埠頭が一体で整備された。環状道路は半地下化され、地中海を望む巨大テラスが道路整備といっしょに生まれた。隣接する旧港の埠頭を旧市街に連なる公共空間に組み込むことで、稠密な旧市街に住む人たちの生活の質は大幅に改善した。公共空間政策の一環で、第2環状道路の布石は打たれた。

オリンピック開催への期待が高まるなか、「世界における都市バルセロナ」の像が次第に醸成されていった。それは「スペインのバルセロナ」ではなかった。1986年スペインのEU加盟を目前に控え、市民にとってヨーロッパがより身近に感じられるようになっていたころでもあった。「スペイン第2の都市バルセロナ」ではなく「地中海の首都バルセロナ」だった。1980年代、スペインの都市であるという意識が遠のき、かわって歴史的に地中海都市だったというイメージが再浮上してきた。「バルセロナはこれまで海に背を向けてきた。バルセロナはこれから地中海に開かれた都市へ、地中海の首都へと再生していく」というマラガル市長の都市再生ビジョンは、市民の感性と符合した。次期オリンピック都市バルセロナが発表された瞬間、環状道路旧港区間に誕生したばかりの地中海を望む大テラスに市民が溢れ出し、オリンピック開催決定を祝った。

以後、都市整備事業は「地中海に開かれた都市へ」のキャッチフレーズの下、オリンピックに向けて急ピッチで進められた。25年はかかる事業を5年で成し遂げたといわれている。最も多額の投資を必要としたのが第2環状道路だった。全線地下を走る方式だが、完全に地下化されているのとは異なり、空堀の底を本車線とし、必要に応じて堀にふたされた断面形状である。他の道路との合流地点や墓地など沿線に人の住んでいない区間ではふたされず、環状道路を走っていても青い空が時折拝める快適な空間の道路になっている。

最も難しい区間の旧港で、交通インフラ整備と沿線住民の生活の質を向上する公共空間整備両立に成功したため、沿線住民は反対するどころかむしろ環状道路整備を歓迎した。第2環状道路は、郊外の疲弊地区を串刺しにして走るため、もともと公共空間の少なかった地区では環状道路ができて、交通渋滞に悩まされなくなった上に環状道路をふたして生まれたオープンスペースに公園や文化スポーツ施設など公共空間を新たに手に入れることができた。「公共空間」「デザインの質」を特徴としたバルセロナ都市再生初期の考え方は、環状道路計画にも貫かれている。

第2環状道路が沿線環境を改善したのを目の当たりにして、騒音と大気汚染に悩まされていた未完の第1環状道路沿線の住民は、「環状道路反対」から「環状道路にふたをせよ」に主張を変えていった。

iii ポブレノウ地区 オリンピック選手村

1992年オリンピックを照準とした都市再開発事業のための総投資額は約1兆円にのぼった。しかし、競技会場本体の整備は3会場合わせてもその12%に過ぎない。投資額からみれば、スタジアムと屋内競技場からなるメイン会場〔図 8-7〕はそれほど大きな比重を占めていない。筆頭は環状道路で36%ほど費やされ、次いで22%ほどがオリンピック選手村整備に費やされた(Raventós, 2000)。

バルセロナは、オリンピック選手村を疲弊工場地区ポブレノウに誘致する方針を出した〔図 8-1②〕。沿岸に工場地区があり都市と海を隔ててきたが、ここを地中海にビーチを持つ住宅地に再生する計画だった。旧港沿岸環状道路で市民の支持を得た「海に都市を開く」バルセロナ再生の次の展開である。オリンピック村再開発エリアは、1986年「新たに

中心性を創出すべき 12 地区」のひとつであり、1976 年都市圏総合計画に登場する 10 の拠点整備地区にもすでに含まれていた。

当時バルセロナ都市計画局長だった建築家の O.ボイガスは、ポブレノウ地区再開発がその後のバルセロナ市の発展のカギを握ると考え、1992 年のオリンピックを起爆剤にこの地区の再開発着手を決断した。そして、オリンピック選手村を、当時バルセロナで最悪の地区と言われていたポブレノウにあえて持ってこようとした（岡部、2003c）。IOC 委員の候補地視察で選手村敷地を案内するのに、現状の悲惨さを見せないためにヘリコプターで空から見せたという逸話が残っている。ポブレノウ地区のうち最も都市中心に近い沿岸 35ha が選手村の敷地となった。

バルセロナは、フランスと国境を接する地中海沿岸のカタルーニャ州の州都で、19 世紀末には繊維工業の隆盛で産業都市として栄えた。世紀末都市の産業基盤となったのがポブレノウ地区の工場群で、ポブレノウはカタルーニャのマンチェスターとよばれていた。

急激な都市への人口集中に対処するため、1859 年 I.セルダにより碁盤の目の拡張市街地が計画された。550 街区 880ha が整備され現在に至っている。セルダの計画市街地がポブレノウ一帯を覆う計画だったが、十分に基盤整備がなされずに工場建設が進み、セルダの碁盤の目は未完のまま 20 世紀末を迎えていた [図 8-8 右]。

バルセロナは空からアクセスすると整然とした碁盤の目の街路パターンが印象的な都市だが、これがセルダ計画の賜物である [図 8-8 左]。一辺が 134m ある街区が今でも、バルセロナ市民にとって都市を認識する基本単位となっている。セルダ研究者によると、100(10×10)街区をひとつのまちとし 100 街区ごとに市場がひとつ計画されていたという (Soria and Tarragó, 1982)。ポブレノウ地区は 300 街区に相当するから、3つのまちが入る規模である。1986 年、選手村をここに誘致しようとしたとき、ポブレノウ地区は見捨てられた土地だった。手狭になった工場は郊外の工業団地に移転し、小さな町工場だけが細々と操業を続けていた。跡地や廃屋には不法占拠住民が暮らしていた。市内の沿岸一帯で最も水はけの悪い土地なため水害が多発していた。都市中心に近く海に面する有利な立地を生かし、住宅を中心とした市街地へ再編が望まれていたが、排水をはじめ都市生活インフラに多大な投資が必要で民間デベロッパーは手を付けられずにいた。オリンピックの勢いを味方につけて、公共投資で土壌浄化や共同溝を整備し、排水問題を解消するだけでなく、都市インフラとしてのダストシュートや 1980 年代半ばに光ファイバーを基盤インフラとして整備した。ネガティブなイメージを払拭して、民間再開発を誘導しようとした。

バルセロナがオリンピック村再開発を計画し始めたころ、欧州都市では郊外の疲弊が問題になり、機能と用途優先の近代都市計画手法が疑問視されていた。かわってそれ以前のセルダ拡張計画のような用途混在、形態優先の都市が見直され、ベルリン IBA の都市計画などモダニズムを超える都市づくりが話題になっていた。ボイガスは、自らオリンピック村再開発に専念するため、市都市計画局の要職を辞めた。セルダ拡張計画が頓挫したまま放置されていたポブレノウ地区で、セルダの都市計画理念を現代的に解釈して再開発を計画した。

セルダの拡張市街地は投機的都市開発の圧力に屈して数次にわたって規制を緩め、現在のバルセロナは当初計画よりはるかに高密度になっている。ボイガスは、現況より低密度としセルダの都市理念をオリンピック村で再現しようとした。中層建物が街区の四周に沿

って口の字型に建つ閉じた街区を基本とし、街区の中央中庭を半公共の緑地とした。1階を店舗とし、2階以上が住宅である。計200店舗、2000戸の住宅が整備され、オリンピック時に選手が滞在した後は住宅地とする計画である。開口部の配置などファサードの形態ルールや外壁仕上げをレンガとすることなどを都市計画で定め、19人の建築家を指名して個々の建物の設計を委ねた。市当局が青写真をすべて整えた時点で、民間デベロッパーを競争入札で選び開発するという手法をとった。公共投資（4kmの海浜整備を含む）と民間投資の比は約4：6である。

オリンピック村ができて、市民は、バルセロナが4kmのビーチを再発見できたことを一様に歓迎した。かつて、工場廃水で汚染され、ゴミと悪臭で近寄りがたかった海岸線が、誰でも地下鉄1本でアクセス可能なビーチに生まれ変わった。海に開かれた都市へと再生することが、市民生活に潤いをもたらした [図 8-9]。

しかし、都市が市民に海を取り戻したことを除けば、ボイガスのオリンピック村再開発の評判は当初、必ずしもよくはなかった。建築家たちは形態的ルールの厳しさを嘆いた。また、『中の上』クラスの住宅供給を想定して民間再開発を容易にしたのに対して、社会住宅建設を優先すべきであるとの反論も強かった。他方、民間デベロッパーは「民活導入」とは名ばかりで行政主導の開発の下請けでしかないことに不満を抱いていた。オリンピックから10年たった今、オリンピック村は職住近接のまちとしてようやく成熟を迎えた。市民がその価値を肯定する方向に傾いたのはつい最近のことである。



図 8-7 オリンピックメイン会場となったモンジュイクの丘

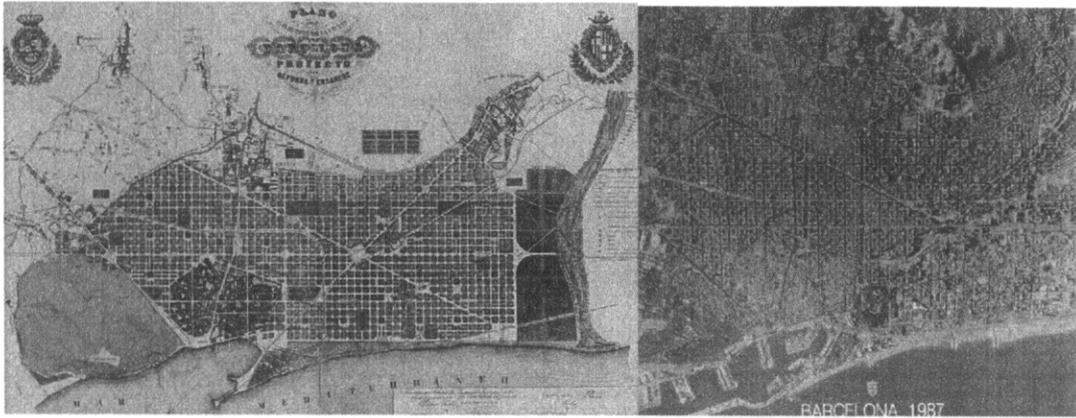


図 8-8 1859 年セルダ拡張計画（左）と 1987 年時点の拡張市街地の状態（右）

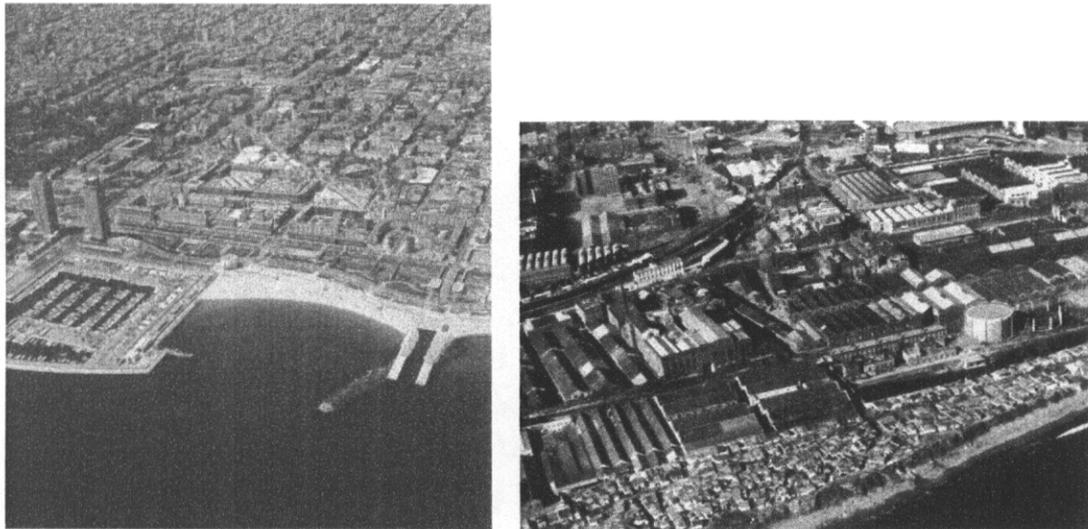


図 8-9 オリンピック村とビーチの整備された後（左）工場地区だったころ（右）出典：
（右）Busquets, 2004

第 3 期 1992-2004 年 オリンピック後、2004 年文化フォーラムまで

i オリンピック直後

第 2 の節目は、1992 年バルセロナオリンピックの年である。市民たちは、ひと夏、世界で一番注目される都市に住む醍醐味に酔いしれながら、「その後」に対する不安を抱えていた。オリンピックを成功に導いた名市長 P. マラガルは、1992 年以降も続投した。

「オリンピック後」急激な落ち込みを回避するために、すでに手は打ってあった。旧市街の再生を無理に急がず、冒頭で述べた文化施設や大型の公共空間はオリンピック直後に竣工し、祭りが終わって気の抜けたバルセロナに明るい話題を提供した[表 8-1:五輪後]。1995 年、旧港全域がアミューズメントエリアとして生まれ変わった [図 8-1③]。目抜き

通りのランブラスから埠頭の先端にアクセスできる可動橋ができ、海に開かれたまちバルセロナへの再生が継続した。旧港再開発計画には、アメリカのバルチモアの影響がうかがえる (Ward, 2002)。商業施設、レストラン、映画館、水族館などを備えた複合娯楽施設となっている。

ii 計画主導から市場任せへ：ディアゴナル・マル地区、フォーラム 2004 会場

オリンピックはひとつの通過点に過ぎず、都市再生の大きな流れは淀まないかのように、次から次へと都市の新しい魅力が創出されていった。しかし、「オリンピック後」で財政が逼迫していたのも事実である。都市戦略手腕が問われる時期に、マラガル市長が降板し、かわって後継者のクロット市長が 1997 年に誕生した。クロット市長は、基本的にはマラガル市政を継承しながらも、はやく独自色を出そうと先を急いだ。市当局は、ポブレノウ地区におけるオリンピック村に次ぐ再開発で、前身のオリンピック村再開発のもたらした教訓に学び、新たな手法を編み出そうとした。

オリンピック村再開発は、その後のポブレノウ地区再生に向けて 2 つの教訓を残した。第 1 は、計画至上主義的な都市開発のあり方が、民間開発を抑制し都市の経済発展の足枷になっているという指摘である。第 2 は、住宅整備に偏りすぎて、サービス産業の受け皿となるオフィスやホテルなどの都市ストック整備が軽視された点である。バルセロナは 1980 年代以降、生活都市としての魅力を高めるために住宅供給や公共空間の充実を中心とした都市整備を行ってきた。オリンピック村は、住宅を中心に構想された再開発だった。EU 市場の深化にともなう外資系企業の進出で急増するオフィス需要を読みきれず、オリンピック前後からバルセロナは深刻なオフィス供給不足に陥った。また、国際会議が急増し、ホテル不足が慢性化した。

ボイガスにかわってバルセロナの都市計画を担うようになった J.A.アセビーリョ¹²は、オリンピック村再開発で問題とされた以上 2 点を勘案して、都市開発をマーケットに思い切って委ねる決断をした。すなわち、計画重視から一転して思い切って市場を信頼し、マーケットの求める都市開発を実験的に行うカケに出た (岡部, 2003c)。その実験の地となったのが、ポブレノウ地区でも最も条件の悪いベソス河口一帯である。バルセロナ市とサン・アドリア・デ・ベソス市にまたがる 120ha の土地である。ゴミ処理場と浄水場が建ち、碁盤の目の市街地を斜めに走るディアゴナル大通りが海から発するところである。ここを都市の基点とみなして、バルセロナの「グランド・ゼロ」とよばれるようになった。アセビーリョはこの工場跡地をビジネス拠点地区に整備する野心的な構想をあたためていた。彼はオリンピックに向けた都市再開発遂行でボイガスの右腕を担っているころから、成功すれば大きな落差の期待できるこの地の行方のために暗躍していた。

建築家 R.ボフィールは州政府の依頼で、27 階建てを含む 29 棟のオフィスの構想案をつくった。この構想に先駆けて、アメリカ、シカゴのデベロッパー KEMPER 系列の KEPRO が 34ha の土地を取得しており、床面積 221,000m² のオフィスを供給する計画が進んでいた。しかし、KEPRO は 1995 年に債務不履行に陥り、オフィスを中心とした開発が空中分解した。「悲願の再開発ならず」という悲観論が蔓延し、マーケットに頼った都市開

¹² Acebillo, J.A. アセビーリョ, J.A. (09/2002) chief architect of the city, commissioner for infrastructures and urbanism, ajuntament de Barcelona, 市庁舎執務室にてヒアリング : Barcelona.

発のもろさを露呈した。

バルセロナは、このエリアの開発を加速する戦略として、2004年に文化フォーラムという大型イベントを準備し強気を貫いた[表 8-1:2004 文化フォーラムへ向けて]。そして、1996年にテキサスの不動産業者 HINES が旧 KEPRO、34ha の開発を引き継ぐことになった。HINES はオフィス開発に難色を示し、結局、22階建ての超高層2棟を含む1600戸の高級住宅を開発することになった。バルセロナの中心まで6km、地下鉄1本でアクセスでき、窓からは地中海を日夜眺められ、歩いて地中海のビーチにアクセスできる好条件にある。投機的な転売が出るほど人気は上々で、マンション開発事業としては成功した(Avui 30/9/2002)。ディアゴナル・マル地区とよばれる再開発である。

ディアゴナル・マル地区再開発は、市場主導の都市開発が最終的に市場の思う壺にはまっていって危うさを知らしめた。都市全体の戦略的観点からビジネス拠点地区の要と位置づけられていた開発が住宅開発に化けてしまった。オフィス開発を誘導するために高層化を容認したが、結果的に高層マンションが建った。最初のデベロッパーKEPROに逃げられた段階で、市当局は浮いた土地を開発してくれるデベロッパーをなりふりかまわず捜すしかなかった。

ディアゴナル・マル地区再開発はまた、公共空間を看板として邁進してきたバルセロナの都市再生の限界を示している。質から量へと展開し再生プロジェクトが大型化するにつれて、バルセロナモデルの歯車が狂い始めた¹³。

34haの再開発用地中12haが公園として整備され、2002年秋、クロット市長の手で華々しくオープンした。バルセロナで3番目に広い都市公園の誕生である。設計したのは新進気鋭の地元建築家として注目されていたE.ミラーリエス。若くして病に倒れ、この公園の完成を待たずに世を去った。鉄パイプの造形が自由奔放に空を走り、モザイクタイルの巨大フラワーポットが宙に浮いている。池端には霧が立ちのぼり、ミラーリエスらしいユニークなデザインである。公共空間のデザインで世界をリードしてきたバルセロナとして、スケールアップした公共空間デザインの新機軸を打ち出そうとする野望が見え隠れしている。

ところが、オープン早々、バルセロナでは公共空間論争が飛び交った(岡部、2003d)。地元新聞紙上をにぎわした論争の焦点は、デザインの是非ではなかった。「民間投資を活用して公共空間を整備することの限界」が主な争点だった。問題となったのは、公園が高いフェンスで囲われていることだった。もちろん、日の出から日没まで一般市民に開放されているが夜間は閉鎖される。ただし、22階建ての高層2棟を含むマンションは事実上公園の中に建っている。周辺住民らは、「これでは公園とは名ばかりでマンション住民による公園の私有化だ」と主張して論争になっている。今ではバルセロナ都市計画界の重鎮におさまっているO.ボイガスも「あれは明らかなゲッターを指向している」(La Vanguardia 22/9/2002)¹⁴と断罪した。

新生ディアゴナル・マル公園は、市の所有でもなければ市が公共投資して整備したもの

¹³ イギリス人都市計画研究者のマーシャルは、1992年以降、民間の力が強くなり市当局の影響力が限定的になってきたことに対して、都市再生の個々のプロジェクトがバラバラになる傾向を指摘する一方で、民間と協働で都市をガバナンスしていく点では前進であると評価している(Marshall, 2000)。

¹⁴ 建築家O.ボイガスインタビュー”Derribemos dos manzanas del Eixample”

でもない。マンションを開発した米不動産業者 HINES が整備費用を全面負担している。しかも、市当局が設計者を指定したため、標準的な公園を整備するよりかなり割高なデザインとなっている。市当局は、「民間の資金で市民みなのために質の高い公共空間を整備した」とバルセロナ流民活利用の成果をアピールしている。しかし、周辺住民の視線は冷ややかである。ただでさえ、もともとこのエリアに住んでいた人たちは、加速度的に進むマンション開発でニューリッチ層が押し寄せてくることに過敏になっていた。公園を囲む高いフェンスは、火種に油を注ぐ結果となった¹⁵。もはや、1980年代のように、小さな公共空間が生まれるたびに、周辺住民が公共空間を祝福してまちに繰り出し、市当局と市民の信頼が強まっていく筋書きは通用しなくなったのだろうか。

ポブレノウ地区再生は、実際は7ほどのプロジェクトを連関させて進められてきたが、そのうちオリンピック村とディアゴナル・マルは、それぞれ計画重視と市場重視の対極に位置する事例である。

ディアゴナル・マル公園で浴びせられた冷や水をまるで気にしないかのように、バルセロナの都市再生は、2004年文化フォーラムに向けて、表向きその勢い増すばかりである。2004年フォーラムを照準に、ディアゴナル通り（海側半分）沿いとその両端のフォーラム、グロリアス両広場周辺の3プロジェクトが急ピッチで進められた〔図 8-1④〕。長方形をなすセルダ拡張市街地の対角線を走るのがディアゴナル大通りである。ディアゴナル大通りは、グロリアス広場を境に南西、山側半分しか実現せず道半ばで100年以上も放置されていた。ポブレノウ地区を斜めに斬る海側半分は未完のまま21世紀を迎えようとしていた。ディアゴナル通りを海まで貫通させることは、海に都市を開き地中海の首都たらしめとするバルセロナにとって大きな意義があった。市当局の都市戦略を受けて、ディアゴナル延長の直接の受益者である沿道の土地所有者あるいはデベロッパーが用地を買収し、これを無償で道路に提供し、彼らが負担し合って、ディアゴナル通りは2.8km延びた。2001年にディアゴナル通りはついに海と出会った。

グロリアス広場とフォーラム広場を中心に、建築的に質の高い都市空間が築かれつつある。ディアゴナル通りが海と出会う特異点「グランド・ゼロ」が、フォーラム広場であり、2004年文化フォーラムのメイン会場である。メイン展示施設は、一辺160mを越える巨大三角形のプリズム。今欧州で最も売れっ子の建築家ヘルゾグ&ムーロンのデザインである。他にもオランダの若手で注目されている建築家グループMRVVDVほか地元の著名建築家や若手たちが競演する舞台となっている。

新生ディアゴナル通りの他端グロリアス広場も、質の高い建築群で求心力のある文化中心を目指している。すでに完成している州立劇場（R.ボフィール設計）、コンサートホール（R.モネオ設計）、図書館に加え、フランスのスター建築家J.ヌーベル設計の超高層やZ.ハディド、D.ペローなどブランド建築家の作品で埋め尽くされようとしている。

¹⁵ 筆者は、ディアゴナル・マル公園をめぐる公共空間の論点で、東京都杉並区が旧興銀グランド跡地につくった柏の宮公園との比較を試みた（岡部、2003d）。

iii 市場と計画のバランス：22@bcn¹⁶

これら都市再生の花形事業と 2004 年文化フォーラムで世界の目をバルセロナに集めておきながら、バルセロナはポブレノウ地区において「22@bcn」プロジェクトに最も力を注いでいる（岡部、2003c）。計画重視のオリンピック村方式と市場重視のディアゴナル・マル方式の両極の可能性と限界に学び、バルセロナが官民パートナーシップの究極モデルとして構想したのが 22@bcn である。22@bcn は、40 年にわたるポブレノウ地区 540ha 再生の最終仕上げを担うプロジェクトである。冒頭で述べた旧市街再生と並んで、試行錯誤を繰り返し悩みぬいた末にたどり着いた都市再生のバルセロナモデルの境地である。

『22@bcn』プロジェクトは、ごま塩状に遊休化していく町工場と住宅の混在するエリア約 200ha を産業の構造転換を促し競争力のあるまちに再生させることを目指している [図 8-1⑤；図 8-10]。

基本的には容積率の緩和を切り札とし、民間投資を都市再生に活用する定石に従っている。漸次民間の計画を承認しながら 25 年かけて再生していく予定である。総投資額 78 億ユーロが見込まれているのに対して、市当局は、インフラ整備のうちわずか 1,000 万ユーロ、公共施設投資に 4,200 万ユーロのみを投入する方針である。都市インフラなど公的整備の大半は、再生事業の受益者である土地所有者や進出企業、デベロッパーの負担となる。再生事業資金の 9 割以上を民間に依存しながら、市場に振り回されない行政の強い影響力を担保できるシステムはできないだろうか——試行錯誤で模索した結果、編み出されたのが 22@bcn だった。

22@bcn には 3 つの注目すべき特徴がある。第 1 に、対象エリアの市民生活や経済活動を中断させることなく漸次長期間かけて再生する計画である。既存の建物を壊して更地にし、大規模再開発するクリアランス型をとっていない。第 2 は、一律の容積率緩和ではなく、都市全体の戦略性を反映させる条件を付けた。第 3 は、市当局が地区再生の具体像を示すためにパイロット的な計画を立案し、これを再開発条件とした。

第 1 の脱クリアランス型再開発については、どこの都市もその必要性を痛感している。小規模の町工場と住宅が入り混じっているエリアでは、遊休化に時間差が出る。土地の所有関係が複雑でクリアランス型再開発にそもそも馴染まない。多くの都市は、手のつけやすいまとまった産業遊休地から都市再生を始めている段階にあり、混在地区の問題を認識しながらも後回しにしている。逆にバルセロナでは、ポブレノウ地区にある斜陽の町工場と貧困層の住宅が入り混じった 22@bcn 地区の再生に着手している。

サービス産業にシフトした都市では、職住近接の生活スタイルが新しい競争力として浮上している。雑然としたまちの成り立ちに、職住混在の素地を発掘し、逆転の発想でこれをセールスポイントに仕立て上げ新産業誘致を企てた。どうみても負のストックと片付けられがちな建造環境に価値を見出すことで、一度更地に戻さずに魅力的な都市空間に再生させる道を開拓した。

対象地域は、1978 年の市の都市計画基準で工業専用地域となり住宅用途を認めていなかったが、現実には、規制以前の住宅が温存され違法状態で職住混在のまちとなっていた。

¹⁶ 22@bcn 事業についてのヒアリング；Clos, O. クロス, O. (03/2002) chief architect, 22@bcn, 在ポブレノウ地区 22@bcn オフィスにて:Barcelona および Gonzalez Tormo, R. ゴンサレス トルモ, R. (03/2002) director, 22@bcn, 在ポブレノウ地区 22@bcn オフィスにて:Barcelona.

22@bcn 再生事業のために規制を見直し、2000年に都市計画基準を改正した。既存不適格だった4600戸以上の住宅を合法化し、さらに5600戸の住宅の新規建設を見込んでいる。このうち15%賃貸を確保し、職場と近接して出張者などが長期滞在できる環境を整える。こうした居住環境を整備することによって、先端企業の誘致を有利に進める考えである。

22@における「市場と計画のせめぎ合い」は、特徴の第2と第3の展開で観察される。

第2に、22@bcnでは、規制緩和を民間活力導入のためのツールと同時に、民間開発を誘導する方向付けのツールとしても活用している。22@は、ゾーニングコード旧22a（工業専用地域）の都市計画基準改正（MPGM,27/07/2000）後の新コードである。aから@への変更には、かつて地域経済を支えた繊維工業の集積地に、新たな経済基盤として期待を担う次世代産業の集積を促す意図が込められている。情報通信産業だけでなくデザインや文化関連産業など幅広い知的集積を誘導する。市当局は、22@再生効果で、地区の雇用が現在の3万人から10万人に増えると試算している。民間投資を促進するために、まず旧22aで200%だった容積率を一律220%に緩和した。また、優先的に誘致しようとしているITや文化関連産業が立地する場合には、270%まで緩和する。さらに、企業や大学の研究機関に対して優遇措置を設け、知的集積のサステナビリティを高める。

しかし、容積率や高さ制限、空地率などの数値基準に頼って開発を誘導しようとしても限界がある。クリアランス型を前提に全体の再開発計画を立てるのではなく部分的再生の集積で全体を再生していくとなればなおさらである。そこで、市当局はまちの姿かたちを戦略的に誘導するために、22@bcn対象のうちある部分を特定して、行政が再生計画を立案した。これが第3にあげた22@bcnの特徴である。市当局は行政が計画立案する対象地区を6箇所選び、その基本計画作成を地元工科大学の建築学部依頼した。6人の建築家は、それぞれ担当地区を計画し、市当局が意図している再生の方向性をそれぞれ解釈してかたちにしている。6つの計画を合わせると22@再生対象エリアの1/3を占める。全体の1/3が行政主導の青写真をベースに地区全体の再生をリードする。これによって、再生が収斂していく形態的イメージを市民やデベロッパーと共有していくねらいがある。

22@bcnは、ITブームに乗り遅れないために構想された一面があるだけに、IT産業に対する期待が薄れるとともに、その行方が危ぶまれた。しかし、2004年は、先端技術分野の企業2社が22@で事業規模拡大を明らかにするなど明るいニュースでスタートした。いずれも成長めざましい地元カタルーニャ資本で、システムエンジニアリングのソフトウェアGTD社と聴覚機器メーカーGAES社である（*El País* 30/1/2004）。バルセロナがカタルーニャのマンチェスターと騒がれた産業革命直後でさえ73.9万の雇用にとどまっていたのに対して、現在バルセロナ市は100万の雇用を生んでいる。

22@は、ITバブルに便乗しようとした付け焼刃の産業政策とは異なり、80年代に構想された先見的な都市戦略の文脈に載っている。その観点から、ロンドンとバルセロナの両都市で都市計画アドバイザーをつとめる建築家のR.ロジャースは、「工業都市からサービス産業都市への転換においては、ロンドンはバルセロナに30,40年遅れ劣っている」と述べている。さらに、「バルセロナには色あせない強力な都市戦略があるため、先端的な都市再生実験が次々にポジティブな結果を生んでいる」と分析している（*La Vanguardia* 9/11/2002）。

しかし、22@bcnはすべて順風満帆とはいいがたい。計画と市場という本質的に対立するものを両輪とし、サステナブルな都市発展を目指すことは至難の業である。きわめて

煩雑なプロセスをとらざるをえず、行政には高度な調整能力が求められる。行政と民間デベロッパーや進出企業の双方に不満がくすぶっている。

リャクナ通りの両側の10街区の計画は、市当局がパイロット的に青写真を準備した1例である。この計画を担当した建築家のE.ブルは、民間開発を促すために緩和された容積率分を計画で賢く誘導し、「計画と市場のせめぎ合い」を利用して質の高い都市空間を実現しようとした。セルダ計画を踏襲した既存の建物を最大限残し、街並みの基調となる口の字型の建物は低く抑えるデザインを描いた(Bru, 2001)。一方、容積率緩和分を通りに面していない部分に集約し、各街区に1本ずつ72mの高層ビルを建てる計画とした。通りに面した中層建物を既存工場とオフィスに割り当て、街区の中庭に高層住宅を配置した。高さにメリハリをつけることで、セルダと22@の歴史的な重層性を都市空間の豊かさに結びつける発想だった[図 8-11]。同じ街区の高層に住み中層で働く職住近接の生活をイメージしていた。

しかし、市民の反対もあって、市当局は高層をなくす計画変更を建築家に要求し、最終的にはまんべんなく容積率を上げる平板な計画に落ち着きそうだ(*La Vanguardia* 6/2/2002)。容積率緩和とフィジカルな雛形計画の相乗効果で、質の高い競争力のあるまちへと再生させるには、まだいくつかの障害を越えなければならない。

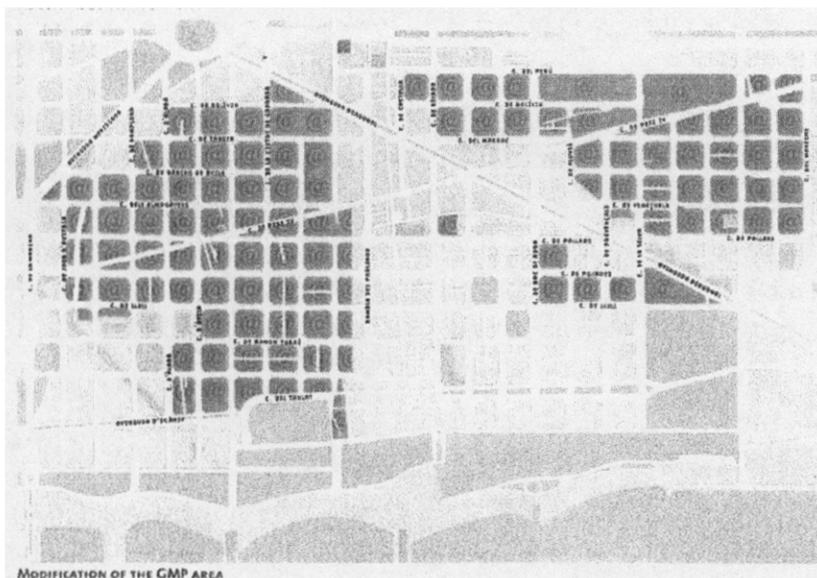


図 8-10 ポブレノウ地区、22@bcn 対象エリア

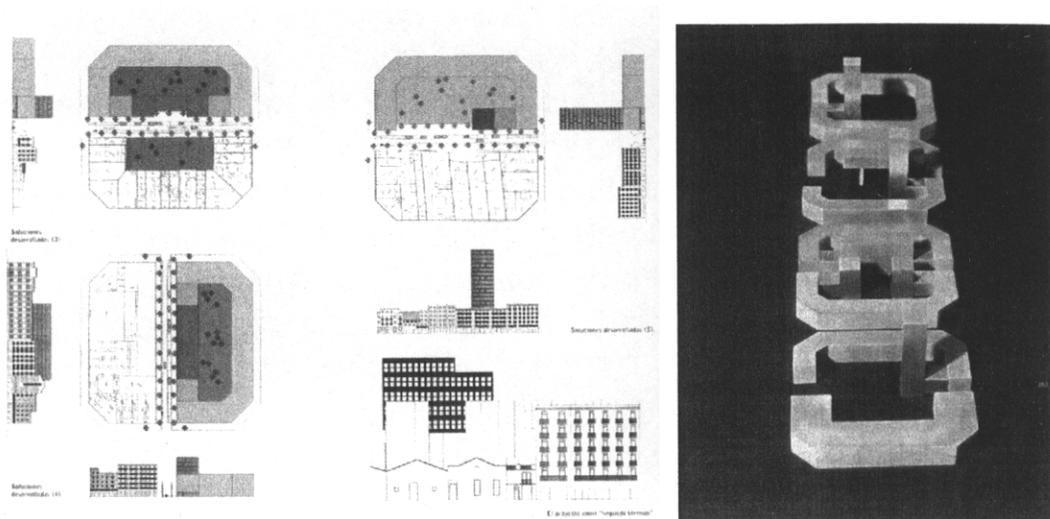


図 8-11 22@bcn 既存の建物を生かしながら地区を再生させる手法 出典：Bru, 2001

III.8-2. バルセロナモデルを支えた制度と思想¹⁷

バルセロナ市当局は、都市計画関連の法制度の下地がしっかりしていたからこそ、厳しい財政状況ながら、デザインの質を大切に都市再生への着実な一歩を踏み出すことができた。①民主化後の市当局に都市計画に関する幅広い権限が与えられるようになったこと、②数値規制を基本とするゾーニング制度に一元化せず、形態規制を併用していること、③土地所有者の権利のみならず土地を都市的に利用する場合の義務が明示されていること、がなかったなら、市当局は限られた公的支出で民間投資を思惑どおりに誘導できなかったであろう。

欧州都市は一般に基礎自治体レベルに広範な都市計画権限を付与されていることを特徴とするが、なかでもスペインは法的拘束力の強い都市計画制度を市レベルで持っていることで知られている（岡部、2004a）。スペインではフランコ体制が1939年から1976年の長期に渡った。その間、都市一番の通りを独裁者の名で塗り替え、特定のデベロッパーとの癒着がまかり通り、他の欧州都市に比べて都市整備では大幅に遅れ劣った。1977年発足した民主政府は、分権化を推進するとともに、基礎自治体に市総合計画（マスタープラン）あるいはそれに準じる手段の策定を義務付けた。これがその後の都市発展の青写真を事実上描くものとなった。

スペインの市総合計画は、狭義のマスタープラン、ゾーニング、開発許可の都市計画ツ

¹⁷総合計画 PGM についてはバルセロナ市都市計画研究所 J. エステバンに、州都市計画制度についてはカタルーニャ州都市計画担当 S. ジョアン イ リュイスにヒアリングした。Esteban, J. エステバン, J. (09/2002) director, gabinet d'Estudis Urbanistics, 市都市計画局オフィスにて: Barcelona. および Joan i Lluís, S. ジョアン イ リュイス, S. (09/2002) subdirector general d'actuació, direcció general d'urbanisme, departament de política territorial i obres públiques, generalitat de catalunya, 州分庁舎公共事業省都市計画局オフィスにて: Barcelona. 本節では、2002年に行ったスペイン都市計画制度についての研究調査成果（岡部、2004a）に基づき、バルセロナモデルとの関連について考察した。

ール3種を一体化したものであり、強力な実効性を持つ（EC-Regional Policy, 1999a）。マスタープランにより、行政、民間業者、市民の3者が、都市のフィジカルな姿を共有している。ゾーニングは各都市の自主性により決められている。それぞれの都市は、ゾーニングの前提となる地域地区の種別を決めることから始めなければならない。全国一律には土地法レベルの3区分（既成市街地域、市街化可能地域、市街化不可能地域）しか存在せず、用途別などのゾーニング種別はすべて各都市独自のものである。民間が発案して開発許可を申請する制度は存在せず、市総合計画で見込まれている開発以外は原則として提案すらできない。80年代に入って欧州が全般的に規制緩和へとなびくなか、スペインは計画の役割重視の姿勢を貫いた。それゆえ、スペインの都市計画制度はしばしば後進・反動的と解釈されてきたが、都市再生の局面では公の強いリーダーシップによる有効性が逆に浮彫りになった。公的支出の力量とは無関係に、市当局は計画権限により都市発展の舵を完全掌握していた。開発のスピードを加速することを除けば、市当局は思い通りに都市を導くに足る法的裏付けを与えられていた。民間投資により市当局が振り回され、都市発展が思わぬ方向に暴走することはありえなかった。

都市がそれぞれ独自のゾーニング種別を設定できるため、地域地区は必ずしも用途別に限らず都市の個別具体的な事情を反映して定められる場合が多い。用途別よりはむしろ市街地が形成された時代別の形態別ゾーニングの性格が色濃い。市街化が認められていない地域を除いて、既に市街化されている既成市街地域と計画で市街化が見込まれる市街化可能地域とに大別され、ゾーニングは前者の既成市街地域に適用されている。バルセロナの既成市街地域には、11のゾーン区分があるが、このうち用途をよりどころにしたゾーン指定は工業地区（22a）のみである。それ以外は、時代によって異なる市街化形成のきまり別にゾーニングされている。市街地の形態を規定してきたルールは3つに大別される（Esteban, 1980）。第1は、かつて市壁に囲まれた都市内の市街地からモダニズム以前にできた市街地である。個々の建物は隣接する建物と隔壁を共有し、ファサードの連なる閉じた街区を形成してきた。閉じた街区からなる市街地では、建物の高さや奥行きが定められ、ファサード構成の形態的ルールで街並みの調和を担保してきた。第2のグループは、ル・コルビュジエのアテネ憲章以降の機能主義的な市街地のつくりかたである。ここでは、建物は直方体のボリュームとして計画されたため、3辺の長さを規定することによって市街地形成を管理してきた。第3のグループが、フリースタANDING型の建物からなる市街地である。敷地が先にあり敷地との関係で建ぺい率や容積率の上限を定める方式である。

欧州都市の多くの都市同様、バルセロナでは、時代別に支配的だった市街地形成のルールを尊重して近代都市計画に組み込んでいる¹⁸。つまり、新興市街地においては数値による規制を導入しながらも、形態規制によりすでに出来上がっている市街地についてはそのルールを温存する道を選んでいる。形態による規制が残っているために、ファサードが両側に連なる街路やファサードに囲まれた広場など、公共空間を認識しやすい構造の市街地が残っている。閉じた街区を基本とする市街地では、ファサード面に対して課税されている。ファサード面の大きさにより税が異なるばかりでなく、ファサードが面している公共

¹⁸近代的な都市計画制度の導入とともに、わが国では、既成市街地と市街化可能地域を区別することなく、用途地域別に第3の数値規制方式に一元化された。わが国の制度では、市街化区域と市街化調整区域のみで、既成市街地が区別されていない。

空間の質によって税率が異なる。狭い路地に面するファサードより広場に面するファサードを持つ建物所有者のほうがより多くの税を負担するしくみになっている。このように前近代に形成された市街地が法的裏付けを失わずに生き続けていなかったとしたら、公共空間を核とした都市再生のバルセロナモデルは生まれなかったであろう。

バルセロナは強い計画権限を持っていた。加えて、近代と前近代が都市計画制度上併存していたために、近代を懐疑するよりどころがあった。バルセロナには、都市再生という新たな課題に対して近代都市計画を越える手法を思い切って実行に移しやすい土壌があった。しかしそれだけではない。バルセロナモデルの成功を最底辺で支えているのは、「都市とは共同体の発現である」という揺るぎないコンセンサスである。古代ギリシア・ローマ以来の伝統で、市民みなで都市という制度を管理運営していくことを基本としている。都市という共同体経営の原則は、都市的集積の便益に与る全市民が公平に都市建設のための賦役を負担することである。

都市的に土地を利用するということは、公と私を線引きする行為である。もちろん都市化していない農地も私有されてきた。農地の場合、土地の所有は「私」に排他的に帰属していたとしても、その空間的利用の面では公私未分化の状態にあるといえる。これを都市的に利用するために、利用上「私」に属する個々の区画と「公」に属するインフラに明解に区別される。区画が境界線の確定した非連続な土地であるのに対して、インフラは街路や交通網など連続した土地である。個人が整備費用を負担し個人が使う区画と、皆でその整備を負担し皆で使うインフラとに2分される。共同体としての都市を維持運営していくには、①公的利用の土地の便益を公平に受けられるようにし各々応分に負担すること、②公的利用の土地と私的利用の土地の関係調整、③隣接する私的利用の土地相互の関係調整、の3つのルールが基本になる。

近代以降、土地所有をベースにした都市開発が進み、共同体としての都市の基底にあった①のルールが相対的に軽視される傾向にある。モダニズム以前の閉じた街区をベースとした都市計画体系では、②③のルールとも、建ぺい率や容積率など数値による規制に比べて私有する土地区画に対してより強い制約条件を課している。私有地に建つ建物の主要ファサードは公共空間の立面でもある。②のルールがファサード面の位置を規定するのはもちろんのこと、バルコニーの付け方などファサードのデザイン的要素に踏み込む制約条件となっている。閉じた街区では、隣接建物相互が隔壁を共有する形式のため、隣地との調整なくして取壊しも建替えもできない。③のルールでは、隣接する土地への権利侵害による紛争を回避するのみならず、共有隔壁の取り扱いを詳細に規定している。

市当局と民間事業者の協働が道を誤らないためには、①のコンセンサスが得られていることが欠かせない。欧州都市でも交通インフラや公園などの整備の手続き上の事業主体は市当局など公的機関である。しかし、公的都市整備は都市のおかげで便益を受けている人たちの義務であるとする原則は忘れられていない。税や課金というかたちで公的機関にマネジメントを委託しているに過ぎず、公的整備の主体は市民共同体であるという認識は揺るぎない。「お上」が整備を行ってくれるとは思っていない。

①の原則が健在であるために、新規に宅地を開発する場合、土地所有者の負担は重い。都市的に土地を利用するにあたり、土地所有者は利益を受ける分、都市を機能させるために応分の負担を求められる。これまで曖昧だった利用上の公私の区分をはっきりさせるに

あたり、開発用地内に必要となる道路、空地、緑地、公共施設用地を無償で市当局に譲渡するにとどまらず、都市的利用の土地が増えることに伴う市当局の全般的な負担分として開発用地の一部（10%上限）あるいはそれに相当する金額を市に納めなければならない。当該開発に伴い既存道路の変更や拡張が必要な場合には、工事費を負担しなければならない。その上、開発事業者には、住宅供給面積の20%をアフォードブル住宅とすることが義務付けられている。新規に宅地開発する事業者にとってみれば、総費用の半分ほどを公共的整備に費やす感覚だといわれている。

これら土地所有者に課せられる厳しい開発義務が、周縁の新規開発より既成市街地の都市中心部の再開発に民間事業者のエネルギーを向かわせることになってきた。土地所有者の権利義務は、土地を新規に都市的利用する場合でも既成市街地の再開発でも原則として同じである。再開発の影響で再整備の必要が生じた公的インフラは再開発の便益に与る事業者が負担しなければならない。

1980年代に再開発されたイリヤ・ディアゴナル事業は、再開発事業者の責任と負担の大きさを示す事例である（Ajuntament de Barcelona, 1988, 135-139）。再開発用地は、ディアゴナル大通りに面する34haの旧病院跡地だった。ここを、オフィス、ホテル、ショッピングセンターなどの複合商業施設にする再開発計画が民間から持ち上がった。これを実現するには、市当局と交渉し説得して、市総合計画に変更を加えてもらわねばならない。市当局は民間による再開発提案に強い関心を示した。山の手に近い中心的な立地で、当時のバルセロナには複合型の大規模ショッピングセンターはなく、大きな利益が見込めた。民間事業者にとって極めて魅力的な再開発とみた市当局は、強気で交渉に臨んだ。市当局は、事前交渉で民間が欲しているプログラムの当たりを付け、独自の再開発プログラムを作成した。周辺との関係を的確に解決しデザインの高い質を担保するために、建物の具体的な計画を市当局側で準備することにした。世界的な建築家を複数指名して、国際コンペを行った。その結果、スペイン人建築家 R.モネオ案を採用し、この計画通りに実施することを民間再開発の条件とした。大通りに面して300mに及ぶ長大な複合商業施設は都市バルセロナの顔を左右する事業であるから、市民共同体の代表者として市当局は当然の要求をしたまでである。

市の要求は再開発用地内にとどまらず、周辺整備も一体で行うことを民間事業者の義務とした。大型施設利用者による交通量の増大に対応して、周辺道路を再整備する必要が出た。片道5車線のディアゴナル大通りと駐車場アクセス道路を立体交差させることとし、これと整合するように付近の道路の付け替え工事すべてを民間事業者の負担とすることを再開発を認める条件とした。民間事業者は市当局の条件を基本的にのんだ。合意が成立したのを受けて、市当局は再開発事業を法的に認めるために、特別計画 PERI を作成し、市総合計画の枠組みで都市計画決定する手続きに進んだ。

用地内に一般市民向けの公園を整備し、隣接する既存小学校の増改築まで民間事業者の全面負担で実現させるというおまけ付きだった。付帯公共事業の質を確保するために、市は本体と同じ建築家の設計であることを求めた。

このような商業施設は、都市的集積なくしてビジネスにならない。民間事業者の方は、都市的集積のおかげで利益が見込めるのであるから、事業の一環で公的インフラ整備を直接担うのは致し方ないと覚悟している。他方、市当局は、単に民間事業者に周辺整備費用

の負担を要求するだけでなく、都市共同体全体の利益のために民間投資のフィジカルな効果を最大化できるように知恵を絞ることで行政手腕を発揮しようとしている。

III.8-3. 行政のリーダーシップと都市社会運動史¹⁹

バルセロナの都市社会運動と社会学者M.カステル

「1970年代にスペインの多くの都市で起こった都市社会運動は、1945年以降、欧州都市運動の中で最も注目値するものである」とM.カステルは著書『都市とグラスルーツ』（1983年）²⁰の中で述べている。戦後から今日に連なるバルセロナの市民運動史は、社会学者であり都市社会運動の活動家であるM.カステルの軌跡と連動して理解することができる。

カステルは、バルセロナ学生運動の一活動家として、政治の世界にデビューした。この時点で、バルセロナ都市再生の最盛期の市長P.マラガルらと接点を持っている。1962年にスペインから亡命し、フランスパリのナンテール大学で教鞭をとるかたわら、パリの都市社会運動をつぶさに体験した。そのプロセスの社会学的分析に即して書かれた『都市問題』（Castells, 1974, french ed 1972）で彼は世界的な社会学者としての地位を不動のものとする。この本で、彼は、労働者階級による階級闘争を通じての社会変革を超える考え方を提示しようと試みている。他方、彼は「集团的消費」という考え方に目を向け始め、商店会や地縁ベースの集団による闘争を取り上げている。『都市問題』を発表して以後、彼は、それまでの階級闘争による社会変革路線の色合いを薄め、階級横断的な同盟による近隣住民運動の役割を重視するようになる（McNeill, 1999）。フランコ体制崩壊直後の1977-1979年の間、カステルは、マドリッドに滞在して市民運動の戦略作成のキーマンとなる。彼はスペインの民主政府樹立までの重要な時期に、労働者階級を基盤にした運動とは一線を画し、市民生活の質を求める運動を機軸とした。住環境の改善、保健・教育の向上などに加えて、都市にオープンスペースを要求し、歴史都市の保全や近隣社会生活の改善などを求める運動となっていく。

バルセロナでも、1970年代にマドリッドと期を同じくして、あちこちの地区で都市社会運動が起こった。ロビラ・トンネル工事の影響を訴えるカルメル地区、産業跡地を市民のための施設やオープンスペース整備に導いたサンツ地区などが早い時期に成果を上げた。産業革命後に工場労働者として国内移民を多く受け入れたポブレノウ地区では、近隣住民運動が盛んだった。第1環状道路計画により分断されることになる地区でもあちこちで運動が起きた。

民主化前夜における町会連合会 FavB の役割

1970年代初めに始まった住民による局所的な抵抗は、町会連合会 FavB²¹が創設されて以

¹⁹ 本節は、2003年度国土技術研究センター自主研究『地方中核都市における歴史的都心の再生に関する研究』のメンバーとして参画した成果を基にしている（岡部、2004b）。

²⁰ 邦訳：『都市とグラスルーツ—都市社会運動の比較文化理論』（カステル、1997）

²¹ Federació d'Associacions de Veïns i Veïnes de Barcelona バルセロナ町会連合会 <http://www.lafavb.com/> 全

後、FavB のコーディネートにより相互に連携するようになり、先進的な市民運動へと展開していった。FavB は当初、政治目的のない通り別の組織の集まりとして始まった。通り単位の組織は、『ボンビジャイレス（電球野郎）』と呼ばれ、クリスマスなど祭りのときに通りを電球で飾るためにできたものだった。フランコ時代末期の暗い時代でも通りに祭りの明かりを点し続けた。1972 年、サンツのラドリリエロス通りに起きた爆発事故は死者 14 人を出す惨事となった。この事故は、そのころ次々の頭をもたげ出した近隣住民組織（町会）がひとつに集まることが大きな力になると痛感するきっかけとなった。サンアントニ連絡協議会で非公式に数回協議したのち、1975 年に FavB は船出した。

町会連合会は、水面下で開かれたカタルーニャ議会で決定的な役割を果たし、1976 年 2 月に大きな成果を手に入れた。フランコの死からわずか 70 日後、スペインが張り詰めた状態にあった最中、町会連合会 FavB は、連帯の力を背景に、弾圧を恐れることなく欧州全体主義に反対する抗議運動を展開した。カタルーニャ議会に参集していた活動家たちが通りに出て、「自由、慈愛、自治」を高らかに求めた。沈静化しようとした警察と衝突する場面もあったが、この大規模な抗議運動は、国家権力に対する抵抗のシンボルとなり、翌週大きな反響を生んだ。町会連合会は、人々がひとつに集まって通りを舞台に民主化のために抗議することの力を示した (McNeill, 1999)。

市民運動に半ば屈するかたちで、1976 年 12 月、フランコの死当時の市長だったピオラが退陣し、ソシアス・ウンベルトが次期市長となった。政情不安の下、経済情勢からすでに休業に追い込まれていた工場のオーナーたちは、工場跡地の行方を案じた。巷では、人間的な生活の質を求め、都市生活インフラとして公共空間を求める抗議運動が高まっていた。住民組織の公共空間の整備を求める請願は、1973 年から目立ち始めた。1977 年には全市で 57 件を数え、町会から出された請願の 2/3 を占めている (Domingo and Bonet, 1998) [図 8-12]。

町会活動は、公共空間を獲得することを主目的とするまでになった。ウンベルト市長は、なけなしの財源をはたいて、工場跡地 93ha を先行取得し、1979 年以降、公園や広場に転換していくと表明し、先手を打った。1973 年の経済危機と繊維分野の斜陽が重なり、バルセロナの工場の多くは空になっていた。グラシア地区の縁に位置するラ・セダタ工場やサンツ地区のエスパーニャ・インドゥストリアル工場の所有者は、跡地を住宅地として再開発しようとした。地元町会はこれに反対した。住民親派のマスコミのバックアップで、工場主は思い通りに再開発できず、公共用途に転用されることになった。後者は、サンツターミナル駅に隣接する好立地であるにもかかわらず、工場の持主は住宅開発を諦め、現在では水辺のある緑地に生まれ変わっている [図 8-13]。高密度の周辺地区住民は貴重な公共空間として活用している²²。レンフェーメリディアナ、クロット、北駅の 3 つの鉄道所有地も公共の手に委ねられ、このうち後の 2 跡地は、公園として整備された。

115 近隣住民組織(町会)中 102 組織が加入。町会に加入している市民は約 5 万人。(FavB, 1999)

²² これらが種地となって、デザインの質で後に高い評価を受ける公共空間が創出されていった。Ⅲ.8-1. 参照。

Reivindicacions de les AA.VV. des de 1960 fins a 1988

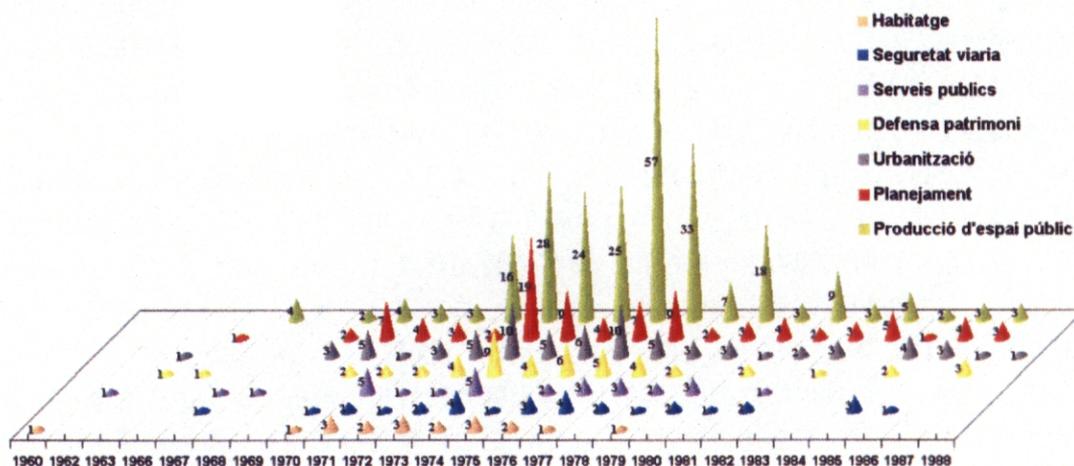


図 8-12 近隣住民組織が市当局に対して請願を提出した件数を、テーマ別、年代別に分類したもの。黄緑色のコーンが公共空間を求める運動で、1970年代後半に盛んになったことがよくわかる。出典：Domingo and Bonet, 1998



図 8-13 エスパーニャ・インドゥストリアル工場跡地を活用した公園

市民の組織化と旧市街

ラバル地区を含む旧市街は、市民の組織化の伝統のあるエリアである。中世にまで遡れば、多種多様なギルドが通りごとに組織されていた。現在でも、当時その通りに集住していた人たちの職業が、通りの名称にうかがえるものが多数ある。職人ギルド別や商業別に通りが出来ていた。旧市街は、これら組織化された通りの集積だった。旧市街の居住者たちは、いろいろな組織をつくり、市民同士のネットワークで緊密な関係を築き、とも近隣生活を成り立たせてきた。

カタルーニャは全般的に組織化の長い伝統を持っている。組織化や結社の動きの中で、旧市街は特別な意味を持ってきた。旧市街は、バルセロナという都市の基点であり、人的、社会的、歴史的に厚みのある関係が醸成されている。J.M.ウエルタスは、今日に連なる旧市街人的ネットワークのルーツを、1699年に組織された『不信を抱く人々のアカデミー』に求めている。このアカデミーは、美術・学術の発展に寄与した。こうした市民グループは、時代の抱える不安や時流によって盛衰を繰り返してきた。例えば、産業革命以後、バルセロナに多くの工場が立地し、都市部への人口流入が続いた。最初は近隣農村からの流入が多かったが、19世紀末から広範に国内各地から職を求めて移住する人が増えた。国内移民が都市問題となった。1892年にはガリシア地方とラ・マンチャ地方出身者の同人会ができ、翌1893年にはアンダルシア地方出身、1895年にはバレンシア地方出身、1900年にはアラゴン地方出身、と次々に地方別の同人会が共通の問題を議論するために組織された。国内だけでなく、近隣諸国からの移民も出てきた。フランス人同人会が1889年にでき、1917年には外国人会ができている。

工業と商業の隆盛に合わせて、事業者組合や労働組合がつくられた。港町として発展してきたため、商業港を円滑に運営し、紛争を解決するための組織が旧市街に多々拠点を持っていた。路面電車労働組合(1900)、港湾運送労働組合(1902)など、労働者の組織化が進んだ。鶏処分業者の組合(1896)、クリーニング業者組合(1912)、穀類豆類貯蔵業者組合や手回しオルガン貸出し業組合など、多彩な組織の記録は、旧市街市民の職業が多岐に渡っていたことを示している。

工業生産により富をなした中産階級の人たちは、拡張市街地の都市開発を旧市街に拠点をおきながら進めていった。拡張市街地の地区別に、不動産所有者の協議会事務局が旧市街に立地していた。

政治的結社の多くも、旧市街を拠点に活動してきた。20世紀はじめには、旧市街のバルセロナ地区に、共和主義者の結社が、穏健派から急進派まで、カタルーニャ保守派から改革派まで、4つの派閥が隣り合わせに拠点を構えていた。1933年ソ連に友好的な組織ができる一方、1935年には若者を中心にマルクス主義反対のグループが結成され、同じ旧市街に肩を並べた。狭い旧市街において政治的緊張が高まり、市民戦争の悲劇へとなだれ込んでいった。1938年には、市民戦争の犠牲者や市民戦争で家族を失った人たちの支援組織が旧市街に生まれた。OLカトリック教育のための組織(1928)など、時代の要請に応じて、多彩な組織が旧市街で生まれた。戦後の市民の結社の自由が奪われ、一時は旧市街の組織活動は身をひそめていた。しかしながら、1891年に始まった女性の権利を守る会など、決して活動を中止しなかつた組織もあった。麻薬との戦いを続けてきた組織も、1926年から継続的に活動してきた。

現在、旧市街で登録されている組織は、350に上る(PROCIVESA, 1998)。国際協力、文化、社会サービスを掲げる組織が多い。武装に反対する組織や税に反対する会、エスペラント普及を目指す会、宇宙について研究する会など、実に多彩である。

このように、旧市街は、人的ネットワークを貴重な共有財産としてきた伝統がある。多種多様な人的ネットワークのうち、先に見たように、都市再生のプロセスでカギとなる役割を果たしたのが、近隣住民組織だった。スペインでは、1964年の組織結社法を受けて、近隣住民組織が次々と登録を受けた。しかし、同じ通りや地区に住むなど地縁による市民

の組織化の実態は市民戦争以前に遡る。旧市街で記録に残っているものとしては、ポルン広場周辺住民の会（1919）、カル通りの住民組織(1922)などがある²³。

現在、旧市街には23の地縁住民組織があり、このうち17が通りベースの組織で、6つが地区ベースの組織である。地区ベースの住民組織のほとんどが、1964年の組織結社法の後に合法化されている。現ラバル地区の近隣住民組織は、オスピタル通りの住民組織を母体に1973-74年に当時の第V地区町会へと再編されたものである。これに先立ち、1968-69年にサンパウ教会に隣接するプラスチック工場の火災がきっかけで、住民同士のネットワークがつけられた。

近隣住民組織の活動は、1960年代から1970年代当時、結社が認められていなかった政治組織や伝統的な家長会などの活動が入り乱れて複雑な経緯を辿った。

フランコの死の前後、民主化前夜の歴史的な大転換期に、近隣住民組織をはじめ多様な目的を持った組織は、民主化プロセスにおいて大きな役割を果たした。組織のメンバーのための活動に終始せず、市民社会全体の利益のために組織力を活用し、大きな社会変革に参加した。しかし、民主化が実現し、社会が安定的な発展軌道に乗るにつれて、組織の活動は変質していった。バルセロナにおいて組織史を研究するP.マルティは、近年の組織活動の傾向として次の3点を指摘している（Martí, 1998）。

- ① かつては組織メンバーの共同負担で活動資金をまかなってきたが、近年は公的資金に大きく依存するようになった。
- ② とくに若い人のグループでは、特定の問題を掲げ解決を急ぐ傾向が見られる。つまり、考えるよりも行動が先行する活動になってきた。発展途上国の人たちや疎外された人々への支援など、具体的な目的を掲げるものが増えた。環境問題など、以前はあまり取り上げられなかった新たな課題も登場している。
- ③ 特定のテーマだけに関心を抱くグループが多く、専門分化した組織活動が目立っている。（ただし、組織の歴史が始まって以来一貫して、マニアックな結社は多く、狭いテーマで活動する組織が近年増えたということでは必ずしもない。）

組織の輝かしい伝統を持っているバルセロナの旧市街でも、同時代的と思える市民運動の変質が見られる。グローバルに共有する活動分野が目立ち、その土地や都市から湧き上がる活動が相対的に陰を薄くしている²⁴。深い思想に支えられた活動より、難しいことを考えずにまず行動することが好まれるようになった。

社会全体を変革する運動が低調になっているため、組織活動が専門分化している印象を与えているのではないか。近隣住民組織が町会連合会 FavB に結束し、1960-1980年に社会全体を変革する力を発揮した記憶が過去のものとなりつつある。

²³ P.マルティは、旧市街を中心に百年に及ぶ歴史を持つ市民組織結社の歴史を考察している（Martí, 1998）。

²⁴ M.メイヤーは、1970年代以降の欧州都市社会運動の変遷について考察し、社会全体を変革することへの関心が薄くなる傾向を指摘している（Mayor, 2000）。